

民研だより

民主教育研究所
Research Institute of Democracy and Education

No. 157
2023年9月10日

CONTENTS



- ◆ 「教育と愛国」の戦前・戦後 田中武雄 1
- ◆ コロナ禍と子ども・若者問題の新しい課題 前島康男 3
- ◆ 教育のつどい2023 レポート報告者・参加者からの感想 4
- ◆ 民研フォーラム:「新しい戦前」にさせないために(報告) 鈴木敏則 6
- ◆ 日誌、寄贈図書等 8

「教育と愛国」の戦前・戦後

田中武雄(宮城教育大学名誉教授 民主教育研究所顧問)

改めて「戦争と教育」を考える

今夏8月10日、関西学院大学・西宮聖和キャンパスで開催された「第74回歴史教育者協議会・兵庫大会」に参加した。

全体会の「記念講演」は、映画『教育と愛国』(2022)の監督・齊加尚代氏(毎日放送ディレクター)と、大阪府公立中学校教員で『子どもに「慰安婦」問題をどう教えるか』(高文研、2017)の著者・平井美津子氏との対談(「『新しい戦前』を回避するために」)であった。

因みに、「教育と愛国」の”愛国”は、のちに大阪府豊中市の国有地取引疑惑で問題になる森友学園前理事長・籠池泰典氏が園長の私立塚本幼稚園の運動会で園児たちが合唱した「愛国行進曲」(1937)及び「日の丸行進曲」(1938)に発する。

それは、2003年9月30日のMBSニュース特集「幼稚園“日の丸行進曲”合唱をどう見る?」で放映された。(齊加尚代・毎日放送映像取材班『教育と愛国』岩波書店、2019、参照)

大会1日目は、午後「分科会」を挟んで、18:00~「地域に学ぶ集い」がもたれて、企画の一つ

に先の「記念講演」に対応する「90年前、平和・人権・自由を求めた兵庫の教師たちの『教育と愛国』」が選ばれた。

講師の「治安維持法犠牲者国家賠償同盟兵庫県本部」の田中隆夫氏の報告「今こそ15年戦争期・兵庫の『新興教育運動』から学ぶ」は、先ず、姫路師範学校、明石女子師範学校、芦屋児童の村小学校などの「大正自由主義教育」の先駆的伝統が紹介され、1930年代の「新教」(「新興教育研究所」1930.9.19)・「教労」(「日本教育労働者組合」同年11月)運動の出發から、1933年「長野の2・4」事件による教員弾圧事件をへてなお、全国で最も息の長い「新教・教労」運動が、なぜ兵庫で展開されたのかを解明するものであった。

1930年代教育運動の展開

1932年5月、倉岡愛穂(よしお)、大田耕士を中心に「新興教育兵庫支部」が結成、翌年8月には「教育労働者組合兵庫支部」が結成される。しかし、雑誌『新興教育』(1930年9月創刊)も1933年6月号を最後に弾圧され廃刊となる。

1934年4月から、倉岡ら10名余は不当配転。それでも、倉岡宅に集まり、文集づくりや研究報告を作り、教育実践の交流を続けていた。

例えば、「自然主義リアリズムの方向を克服する……学習会を続け」たとあるが、それを裏づけた倉岡の「学級記録」についての分析がある。

そこには、「私は新しく真に科学的に自己と児童の反応とをながめる必要をかんずる。」とあるように、児童の現実から出発するリアリズム感を読み取ることができるのである。

1936年12月末、集団検挙、1937年4月9日、倉岡愛穂は御影警察署で絞殺される。

兄瑞穂(みずお)と弟護穂(もりお)は、「生身で返せ」と警察署長と検事に抗議、8月9日、兄弟たちは、随所に「××」のある通知状で敬愛する愛穂の死を伝えた。

2011年4月9日、京丹後で「倉岡愛穂墓前祭」が行われた。田中隆夫報告は、そこでの森垣修氏との出会いと、最後の手紙を手がかりに兵庫での「新興教育運動」の新しい道を探っている。

森垣の叔父・下村鋼三は、1912(明治43)年生まれ、御影師範を出て、御蔵小学校訓導に着任、1932年の「新興教育兵庫支部」の結成に参加、倉岡の教えを受ける。1936年12月28日検挙され、翌年、御影署から和田山に戻される。のち結核に罹り、1939年10月15日、27歳で死去する。

戦前・戦後の「教育と愛国」

私は、2009年2月21日～22日、豊岡市にて森垣修氏のヒアリングに臨んだ。

「2007—09年度科研費〔基盤研究B〕」調査の一環で、それを土台に「兵庫・但馬の地域教育実践—東井義雄をひきつぐもの」を執筆した。(臼井嘉一監修『戦後日本の教育実践—戦後教育史像の再構築をめざして』三恵社、2013、参照)

そこで課題として残されたのが下村鋼三調査であった。ヒアリングで森垣氏は、「困ったことに、下村鋼三などの神戸のグループが、どんなことをやったかというのがね、家が家宅搜索されて全部持っていかれて何にも残っていない。新興教育運動についての下村鋼三のやった中身というのは殆ど分からない。」とのべていた。

かつて、「新興教育兵庫支部」のメンバーとし

て行動を共にした窪田弘道によれば、「下村鋼三君は、軍国主義化していく時局に対して、デューイの民主教育を研究したいといっていた。故郷に帰され、周囲の監視がきびしい中で、但馬国語人に友人を作った。」と証言していた。(窪田弘道「殺してかえすとはなにごとか—倉岡先生と私たち」大槻健・寒川道夫・井野川潔編『いばらの道をふみこえて—治安維持法と教育』民衆社、1976、参照)それが、なお究明すべき課題であった。

今回の田中隆夫報告では、1934年4月以降の倉岡宅での「学習会」で、下村鋼三がデューイの民主主義の報告をしていて、また、それ以前から既に、倉岡宅で『反デューイング論』や『資本論』の学習会を始めていたことが判ったのである。

『人間と教育』62号、2009.6)の「ある教師の戦後史⑨」に、森垣修氏の「学校・地域に民主主義を求めて」が掲載されている。2009年4月、インタビューされたものである(聞き手・野々垣務)。それが、『ある教師の戦後史—戦後派教師の実践に学ぶ』(野々垣務編・民主教育研究所企画、本の泉社、2012.11)に入稿直前の2012年11月3日、森垣修氏は、体調を崩して急逝する。

インタビューで森垣氏はのべている。「1934年、倉岡、窪田、下村の3人が検挙され、御影署に捕らわれます。兄輝雄も生野で家宅搜索を受けます。永田広志の『唯物弁証法講話』、ゴーリキの『文学論』など油紙にくるんで風呂に沈めて助かったといいます。いまは私が持っています。」

倉岡は特高に虐殺されたが、生き延びた人たちは、県下で戦後最初の教員組合づくりで活躍した。

また、1932年に舞子小学校へ転勤、版画教育を開始した大田耕士は、37年9月に上京、戦後、日本版画教育協会を創設する。その生き方は、娘婿にあたる宮崎駿氏にも引き継がれている。

「新興教育運動」が掲げた理念及び教育観は、戦前・戦後と連続している。そこに、日本の教師の、真の”教育と愛国”が貫かれているのである。

コロナ禍と子ども・若者問題の新しい課題 ——「孤独と孤立」をめぐって

前島康男（子ども研究委員会）

本日は、新学期9月1日。社会では、1年中で子どもの自死が最も多い日として注目され、様々な媒体を使って注意を喚起しています。

本小論では、コロナ禍で、なぜ、子ども・若者の自死だけが特に増加しているのか、また、女性の自死も増加しているのか、その原因や背景を探ってみます。

背景を探る場合のキーワードの一つは、「孤独と孤立」です。

政府が2022年に、全国の16歳以上の男女2万人を対象におこなった調査（回答率56.1%）によると、頻度に関わらず孤独感があると答えた人は全体の40.3%で、前年から3.9ポイント伸び、「決してない」の割合は5ポイント超縮小しました。

孤独感が「しばしばある・常にある」と答えた人を見ると20～30歳代に多く、全体の約6割が「5年以上」孤独感が継続していると回答しています。

そこで、政府は孤独・孤立対策に本腰をあげるとともに、国会では、さる5月31日に「孤独・孤立対策推進法」を成立させました。

なお、『日本財団第5回自殺意識調査』（2022年）によると、全国の18歳～29歳の男女について以下の点が明らかになりました。

- 第一 若者の2人に1人は希死念慮を持った経験があること。
- 第二 若年層の希死念慮の背景には、人間関係やいじめ、進路不安の割合が高いこと。
- 第三 性被害経験のある人の方が性被害経験のない人に比べて希死念慮が37%高い。
- 第四 トランスジェンダー／ノンバイナリーの人が、シス男性／シス女性に比べて性被害経験・希死念慮共に高い傾向にある。
- 第五 死にたいと思う若者の半分以上が友人にも誰にも相談していない。

日本の若者の死因のトップは、自死です。その背景にある以下のような事実も踏まえる事が重要です。

すなわち、コロナ禍で、「スマホ」活用時間が

大幅に増加しました。

コロナ前は、子どもがスマホを操作している時間は、男女共に1日に3時間半でした。しかし、コロナ後は、男子が、4時間半と1時間の増加。女子が、6時間半と3時間も増えています。

また、他の調査によると（MMD調査2022）15歳から69歳の男女559人の内、スマホに「かなり依存」が20.9%、「やや依存」が49.0%の計71.9%に依存傾向があるとなっています。

そして、男女比では、女性の方が「かなり依存」が16.5ポイント高くなっています。また、特に、20歳代から30歳代の女性の「かなり依存」の割合が高くなっています（それぞれ、25.0%と32.7%）。

この事実と「孤独と孤立」の関係については、次の大澤真幸氏の指摘も参考になります。

「スマホ依存」は、「いつも見られていないのではないかという不安」、すなわち、スマホのラインから発する情報が、既読スルーにならないかどうか、あるいは、ライングループのうち何人が見てくれるか、さらには、返事をくれるかどうか、常に不安で仕方がない状態に置かれるということで説明できます（大澤真幸『生権力の思想—事件から読み解く現代社会の転換—』2013年、ちくま書房）。そして、結果として、「社会的孤立感」を高めていくのです。

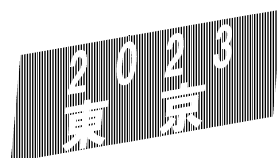
また、この「人間関係」のストレスが高まっている点について、私は、「競争と管理=2K」に加えて、3K「競争・管理・空気=同調圧力」の強まりを問題視しています。

この点について、鴻上尚史・佐藤直樹（2020）『同調圧力—日本社会はなぜ息苦しいのか—』（講談社現代新書）や山崎雅弘（2023）『この国の同調圧力』（SB新書）などは特に参考になります。

私は、コロナ禍で、子ども・若者の「孤独や孤立感」がますます高まりながら、同時に「同調圧力」も高まっているという状況が、なぜ自死の増加と結びついているのか、その関係を探り、同時に解決の道筋を探っていきたいと思います。

みんなで21世紀の未来をひらく

教育のつどい



「教育のつどい2023」は東京都内で8月18日から20日までの3日間開催されました。教育フォーラムや分科会に3500人の参加がありました。開会集会は西川香子さん(子どもの権利・教育・文化全国センター代表委員)、現地実行委員長の本山由美さんの挨拶、つどい事務局長の波岡知朗からの討論のよびかけからスタートしました。講演は「子どもを大切に教育実践と国のあり方を探求する」と題して浅井春夫さん。17時からのフォーラムでは民研関係では児美川孝一郎さん、中村雅子さん、佐貫浩さん、山本由美さんがコーディネーターを務め、18の分科会には民研運営委員、研究委員が共同研究者としてかかりました。今年も3本のレポートを提出しました。社会科分科会に滝口正樹さん討論授業「これからの原発政策と資源・エネルギー政策」(教育課程研究委員会)、子ども・青年たちの生きたい社会づくり—平和・環境・ジェンダー平等と性を手掛かりとして分科会に鈴木博美さん「家庭科で考える『家族』とジェンダー」(教育課程研究委員会)、同分科会に日暮かをるさんと永野佑子さん「障害のある子どもたちに包括的性教育の保障を(「ジェンダーと教育」研究委員会)の3本です。以下レポーターの感想です。



「社会科教育分科会」にレポート参加して

滝口正樹(教育課程研究委員会)

昨年はオンラインレポート参加だったので、対面によるレポート(タイトルは「討論授業『これからの日本の原発政策と資源・エネルギー政策』」)参加は、コロナ禍前の2019年以来4年ぶりです。今年参加して一番うれしかったことは、昨年は小学校社会科の厳しい現状を反映してゼロだった小学校の実践レポートが2本報告されたことです。今年の全体会の討議の柱は、①新自由主義、学習指導要領に抗して、②平和の問題を考える、③主権者として民主主義と現代の課題を考える、でしたが、今年も全体として、緊迫した国際情勢を反映してウクライナ戦争をめぐるレポートが多く出されたのが特徴で、各レポートを通じてこの問題について活発な議論が交わされ、校種を越えて問題意識や課題を共有

することができました。私の報告は2日目の全体会の最後だったのですが、原発問題は終わったわけではないのに(それどころかウクライナ戦争を利用した岸田政権による原発政策の大転換=反省なき原発回帰、汚染水海洋放出問題という重大な事態に直面している)、この分科会でここ数年原発に関するレポートがまったく出されず、懸案事項になっていたのも、注目を集めました。そこで、現役教師の皆さんが、あらためて「よし、やってみよう!」という気持ちになってくれたらという思いで、現在問題になっていることだけでなく、私が「3・11」の12年前から、原発問題の何にこだわり、どんな実践をしてきたのかについても報告しました。来年以降、再び、原発問題の実践レポートが出てくることを期待しています。

D分科会に参加して

永野佑子（「ジェンダーと教育」研究委員会）

教育のつどいが対面で開催されるのは4年ぶりという事で、全体集会の会場の王子駅周辺は右翼の街宣車が騒いでいて、警備の厳しい中緊張して会場へ入りました。浅井春夫さんの講演は大変熱が入り、包括的性教育の法制化への意気込みを話されました。そうです、包括的性教育なくしては日本の教育は生き返らないと強く共感し、次の日のD分科会に臨みました。

四ツ谷の主婦会館でのD分科会では、1日目は全体分科会で、2日目は分散会で構成されました。1日目の発表では、毎年報告される出版労組の教科書問題が、国定教科書ともいえる問題を明らかにしていました。私は地域で赤塚・成増九条の会という小さな9条の会を主宰しているので平和教材からはだしのゲンが外された広島の

報告に共感を持ちました。

日暮かをるさんは「七生養護学校事件」について、パワポで詳しく発表しました。今年のD分科会は「思春期・青年期の進路」「ジェンダー平等と教育」「平和と国際連帯」「環境・公害問題」の4つの分科会が合同してできたので、七生養護学校事件の実相を幅広い多くの方たちに伝えることができたのは大きな成果だったと思います。七生養護の性教育の弾圧は七生養護だけの弾圧ではなく、実は日本の民主的な教育全体への弾圧であることを多くの方に知って頂く必要があります。11月25日の七生養護事件20周年記念集会に向けて、包括的性教育法制化への決意を新たにしました。

D分科会に参加して

日暮かをる（「ジェンダーと教育」研究委員会）

「教育のつどい」では、D分科会に参加しレポート報告をさせていただきました。当初は、障害のある青年たちの「性と生」にかかわる現実から、向き合っていく方向性を考えあう内容を準備していたのですが、これまで分かれていた4つの分科会が統合されるとのことで、性教育バッシングとして私自身が当事者であった「七生養護学校事件」を取り上げることになりました。七生事件から20年、振り返ってみると事件直後から「ジェンダー平等と教育部会」に参加し訴え続け、別の事例レポートは発表はさせていただいていたのですが、七生事件を全面的に取り上げたのは初めてでした。事件当時の写真を入れたパワーポイントを作成し、性教育に対する具体的攻撃内容と、それは性教育だけでなく実は自由で民主的な教育全般に対する攻撃でもあったことを伝

えました。時間の関係で駆け足になりましたが、それでも終わってから「七生事件の詳しいことがようやくわかりました」「教育本来の意味で大事な中身がありました」「ほかのことともつながりました」と声をかけていただき、私にとっても力になりました。

今回、「子ども・青年たちの生きたい社会づくりー平和・環境・ジェンダー平等と性を手掛かりとして」という分科会表題のように、様々な視点からのレポートが出されました。それらが実は関連を持ちつながっていることが再確認できたことが、よかったです。子どもたちにとっても、関心のある課題から入り関連づけ深めていくことは、大事な視点になるはずです。

民研

フォーラム

6月17日

「新しい戦前」にさせないために

報告

鈴木敏則

『人間と教育』119号(9月10日発行)の特集は「『新しい戦前』—危機の時代と教育の課題」です。波岡知朗さん執筆の論考「全教などが実施した『高校生憲法意識調査』」と、特集の一つに神部泰さんの「揺れる平和教育——平和教材『はだしのゲン』『第五福竜丸』削除問題」、そして杉見朝香さんの「なぜ防衛費をあげるのですか?——沖縄学習から、首相に手紙を送った子どもたち」に載っております。ぜひ『人間と教育』をお読み下さい。

報告「高校生憲法意識調査」に関して

波岡知朗(全教・副委員長)

憲法調査は2020年から2021年にかけて行われ、高校生が5858人(17道府県115校)回答。61.2%が「憲法を読んだことがある」と回答。憲法を読んだのは「中学校の時」が圧倒的に多い。「憲法の中で大事なものは」という問いに「平和主義」と回答。問「9条についてどう思うか」に「今のままでいい」が過去調査から60%と変化がない。その理由のキーワードは2100人が圧倒的に「戦争」、次に「平和」「憲法」。「変えたほうが良い」の回答が過去の調査結果と比較すると減っている。その理由は「戦争」「平和」「憲法」と危機感をもっており「戦争がない世界への最短な道」、「自衛隊については考えるべきだ」と記述。「変えた方がよい生徒」の理由は「周辺から攻められた時に防衛する」「自衛隊は明記する」。「憲法については「今のままでいい」が30%、「変えた方がよい」が15%。結果は過去調査と変わらない。「わからない」が多い。クロスしてみると「9条が今のままでいい」と答えた高校生の内、憲法は「いまのままでいい」と回答した44.8%と関連性が高い。理由は「憲法で日本の平和を守られている」、「憲法は権力者から国民を守るためのものなのに、一度変えてしまうと好き勝手に変えられそうな気がする」、「変えた方がいい」を選んだ理由として「平和主義のスタンス

は大切にしていきたいが、他国からの侵略に脅かされないために交戦権は必要」、「戦後アメリカに押し付けられた」と記述。問「10年後の日本・世界をどのような社会にしたいか」に4888人が「戦争がなく平和で世界中が平和であって欲しい」「核兵器禁止条約」「世界中が核を持たない世界」などと記述。

高校生が憲法をどう捉えているか、「今のままでいい」という高校生も、「変えた方がいい」という高校生も、憲法9条が「日本の平和を守っている」、「守ってきた」点は共通している。憲法9条は「今のままでいい」が6割を切ることがないことと、憲法は「今のままでいい」が3割程度であるという事実を比べると、日本だけでなく世界の平和に貢献できる可能性をもつ9条を捨てれば、再び戦争が現実感を持って高校生の今と未来に暗い影を落とすことになると感じていることのあらわれではないかと報告された。

報告「はだしのゲン」削除問題から考えるこれからの平和教育

神部泰(全広島教職員組合・書記長)

2月16日の中国新聞に「はだしのゲン 削除」と載り、その削除の理由に「児童の生活実態にあわない」「誤解を与える恐れがある」とある。

この間、平和教育はやせほそってきた。2013年から強制されたのが「広島市平和教育プログラム」(「ひろしま『平和ノート』」広島市教委作成)で、小中高校の12年間(1年間3時間)のカリキュラムに縛られてきた。

原爆投下の日時や、落とした国を答えることのできない生徒が増えてきた。「原爆について知った情報源が何か」という問いに「家族や親せきから」が3割などから「ひろしま『平和ノート』」を活用するようになった。「はだしのゲン」の中で、鯉をよその家に入って持って帰るとか浪曲で小銭を稼ぐところが誤解を与えるとの理由により削除、さらにゲンのお父さんや家族が原爆により押

しつぶされる部分が削除された。オンライン署名は20日間で5万6000人以上の署名がよせられた。『はだしのゲン』の中で、お母さんがゲンに「いつも戦争をおこそうとするくわだてをはやく見破って、みんなで声を張り上げ反対してふせぐのよ」、ゲン「お母ちゃん わしゃ、戦争をさせんわい どんなえらいやつがきれいなことを言ってもわしゃ だまされんわい」。

2019年から改訂論議がはじまり「平和ノート」の検証会議があり、検証会議の結果に基づき作業部会、改訂会議で意見を加えて試案がつけられる。会議の中の発言録を見ると、「はだしのゲンを無くせ」とか、「よくない教材だ」と言う発言は一切なかった。旧版では「世界の核兵器の廃絶」と記載されていたものが新版では「核軍縮への世界の動き」となり、学習課題も「核軍縮に向けた」となって学習の軸が変わってきている。削除の背景には政治的意図「核抑止の強化」の先取りが見える。広島から発信される平和のメッセージを変質、転換させようとする狙いがあるのではないかと思う。それに抗して『はだしのゲン』のメッセージを伝えていく活動や平和教育の再構築を図っていくことが求められている。

報告「なぜ防衛費をあげるのですか？」

沖縄学習やっていて、首相に手紙を送った子どもたち

杉見朝香（和光小学校）

沖縄学習は沖縄戦、基地問題だけを学んでいるわけではなく1学期は沖縄の文化を学び、食と物作り、三線とか、粘土でシーサーを作ったりする。2学期沖縄戦について学び、沖縄学習旅行に行く。日程は1日目が嘉数の高台から普天間基地を望み、辺野古の浜で話を聞き、夜は10歳で沖縄戦を体験した玉木利枝子さんの話、2日目は南部戦跡をまわった。3日目は伊江島に行く予定が台風の影響で渡れず、急遽、元護郷隊の少年兵だった瑞慶山良光さんの話を聞く。夜はクラスごとに学級集会。①辺野古に米軍基地を移転することについて②自分にとって平和とは③戦争しないために何ができるかの3つのテーマで話しあった。4日目は恩納小学校生と交流し平和宣言を上げた。その後の恩納小学校生と手紙のやりとりで「最近、米軍の演習が激しくて、戦争の準備をしているように思います」などを書いてあ

り、生徒は非常に驚く。

授業で「辺野古に米軍基地の移転」は賛成か、反対か、その他か。米軍基地が日本にあることに賛成か、反対か、その他か話し合う。米軍基地が辺野古に移設することについては反対の方の話も聞いているので反対の意見が多い。「米軍基地が日本にあることについては」、賛成12人、反対19人、その他5人。賛成の理由は「中国やロシアが攻めてくるかもしれない」「沖縄だけに集中しているのはひどいから、47都道府県につくればいい」など、反対の理由は「米軍基地が攻められたら、周りの住民がまきこまれる」「自衛隊があるんだから米軍はいらない」など。その他という生徒たちは「賛成、反対どっちの意見もわかるから決められない」「戦争はやだけど、基地があるから守られている気がする」など。

12月に政府が防衛費増額、自衛隊の専守防衛の原則を変えることがニュースになった。子どもたちから「政府は戦争をしたいの?」「やっぱり首相に手紙を書きたい」の声。終業式の日子どもたちが政府に聞きたいこと、言いたいことを手紙に書き、質問を10項目にまとめ首相官邸だけでなく各政党、新聞社に送る。

フォーラム参加者から質問・意見

「憲法調査で5年前と、読んだ小学生が25%から15%と下がっている」、「憲法学習はするが深く掘り下げない」「憲法がうまれた経過を経ないで条文だけさらっとやるのが問題」、「市教委が『はだしのゲン』が時代に合わないと言っているが、ゲンの持つメッセージ、戦争責任であったり、戦争に反対した人たちがいたというところを読ませたくなかった」、「首相に手紙を書きたいという時に、自分で止めてしまう先生が多いのではないか」「卒業式での呼びかけに、『はだしのゲン』から学んだ話を入れた。萎縮感みたいなものは、上から決められたものを粛々とこなす空気の中で主体性が失われていると感じる」、「教師自身が学ぶことで実践はつくれるのではないか」、「中学生徒会で平和宣言をあげる学校がある」「半数の学校で映画『はだしのゲン』を上映する」、「多忙でゆとりがない。ゆとりがあれば準備することができる」「唐津の小学校は旅行で長崎に行き、中学校は鹿児島の特攻基地が多い」等の質問・感想がだされた。

民研日誌 6～8月

- 6月 5日 事務局会議
 6月 8日 教育行財政研究委員会
 6月11日 教育課程プロジェクト
 6月12日 新プロジェクトの打ち合わせ
 6月17日 民研フォーラム「新しい戦前」にさせないために
 6月18日 第55回民主教育研究所評議会
 教育課程研究委員会
 6月19日 教育のつどい実行委員会
 6月24日 子ども全国センター幹事会
 高校教育研究委員会
 6月29日 「環境と地域」教育研究委員会
 全教と民主教育研究所との懇談
 7月 1日 シンポ 有志20人公開シンポジウム:教員の
 長時間勤務に歯止めをかける思い切った改革
 を——研究者から訴える
 7月 3日 三役・事務局会議
 大学生平和ツアーのため要請にくる
 7月 8日 運営委員会
 7月 9日 教育のつどいプレ集会
 7月12日 子ども全国センター幹事会
 7月13日 教育行財政研究委員会
 教育のつどい実行委員会
 7月14日 『人間と教育』編集打ち合わせ
 7月16日 講演会「こどもがこどもでいられる社会に」
 7月17日 子どもの権利条約市民・NGOの会「ジェンダ
 ーと性」専門部会
 7月20日 「環境と地域」教育研究委員会
 7月21日 「特別支援教育と子ども・学校」研究委員会
 7月22日 「ジェンダーと教育」研究委員会
 7月23日 教育課程研究委員会プロジェクト第4回
 7月25日 子ども研 年報編集委員会
 『人間と教育』編集委員会
 中等教育研究委員会
 7月26日 新プロジェクト
 7月28日 歴史教育者協議会74回全国大会へのメッセージ
 8月14日から16日 閉局
 8月17日 『人間と教育』編集校正
 教育のつどい実行委員会
 8月18日 民研交流会
 8月18日～20日 教育のつどい2023
 8月21日 自治労連第45回定期大会へのメッセージ
 新プロジェクト
 8月22日 『人間と教育』出張校正
 8月25日 入館団体会議
 8月28日 教育課程研究委員会
 8月29日 教育課程研究委員会
 8月31日 三役・事務局会議
 「環境と地域」教育研究委員会
 中等教育研究委員会



寄贈図書・資料6～8月

- ◆『キャリア教育がわかる』児美川孝一郎 誠信書房
- ◆『集団による学びと個の発達をささえる特別支援教育入門』市橋博子・戸田竜也 大月書店
- ◆『子どものリスペクトから始めよう!』山下雅彦 明誠書林
- ◆『あいちの子育てと教育と文化2023』あいち県民教育研究所
- ◆『保健室から創る希望』福井雅英・山形志保編著 新日本出版社
- ◆『危機の時代に立ち向かう「共同」の教育』佐貫浩 旬報社
- ◆『いつも子どもをまんなかに』 「いつも子どもをまんなかに」編集委員会 東京民研
- ◆『新型コロナ2020-2023最前線 自治体職員の証言』日本自治体労働組合総連合[自治労連]編 黒田兼一監修 大月書店
- ◆『障害者権利委員会総括所見とインクルーシブ教育』 越野和之・児嶋芳郎・「みんなのねがい」編集部 全障研出版部

季刊『人間と教育』を発行しています

1190円+税 全国の書店で販売 民研から購読可能

- ◆119号 <2023年9月>
特集 「新しい戦前」——危機の時代と教育の課題
- ◆118号 <2023年6月>
特集 どうみる?こども基本法・こども家庭庁
- ◆117号 <2023年3月>
特集 つながり、たたかう教師
——アメリカの教員組合運動に学ぶ
- ◆116号 <2022年12月>
特集 地域から学校が消える!?
- ◆115号 <2022年9月>
特集 戦争より悪は存在しない
——「ウクライナ戦争」から何を学ぶのか

『年報2022』(第22号)

2023年3月発行 1800円

高校におけるキャリア意識形成 ——現代の青年期教育を問い直す——

特集1: 高校生のキャリア意識形成

- 第1部 総合学科におけるキャリア意識形成
- 第2部 普通科におけるキャリア意識形成—F高校を事例に

特集2: 青年期教育の50年

——大串隆吉氏と太田政男氏に聞く——

民研だより No.157 2023年9月10日

発行 民主教育研究所 発行責任者 中村雅子

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1

全国教育文化会館 5F

TEL 03-3261-1931 Fax 03-3261-1933

Email office@min-ken.org

HP https://www.min-ken.org

